平成 21 年度当初予算について

総務部長査定の概要

1. 国・地方の財政状況

① 国の２次補正予算

原油高騰やサブプライムローンに端を発した世界的経済不況に、国では１次補正予算を昨年 10 月 16 日に、そして２次補正予算を本年１月 27 日に成立させました。2 次補正予算の内容といたしましては家計への緊急支援を図る定額給付金２兆円、地方公共団体への支援である地域活性化・生活対策臨時交付金 6,000 億円、求職者の安定的な雇用機会を創出するためのふるさと雇用再生特別交付金 2,500 億円、非正規労働者等の一時的な雇用・就業機会の創出のための緊急雇用創出事業臨時特例交付金 1,500 億円、幼児教育期の子育てを支援する子育て応援特別手当 650 億円などが主なものです。

② 道路特定財源の一般財源化

国の予算編成においては、道路特定財源の一般財源化が大きな課題となっていましたが、地域活力基盤創造交付金という新しい交付金が創設されることとなり、9,400 億円が地方へ配分されることとなりました。補助事業費を合わせた地方に配分される道路予算は１兆 3,045 億円と平成 20 年度に比べ 5.2％増という結果になりました。

③地方財政対策

次に、昨年 12 月に発表された地方財政対策によれば、平成 21 年度の地方交付税が 4,000 億円、2.7％の増、臨時財政対策債が 81.7％の増、合計で 15.0％の増となっております。地方交付税にあっては、平成 16 年度～平成 18 年度の三位一体改革で抑制された 5 兆円の増額を求める声が、地方側に根強く残っているのが現状です。

2.　本市の財政状況

①健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体では平成 19 年度決算から健全化判断比率と呼ばれる 4 指標の公表が義務付けられています。

本市の場合、実質赤字比率と連結実質赤字比率は収支が黒字のため、値なしとなっています。実質公債費比率は 20.2%で、将来負担比率は 137.4%となっております。現在は 4 指標とも早期健全化基準以下となっております。

② 基金残高

次に、基金残高を見てみますと平成 17 年度末残高が 46 億円でありましたが、その後 44 億円、40 億円となり、平成 20 年度末は 33 億円と見込んでいるところです。現時点での平成 21 年度基金繰入金見込は 3.6 億円となっております。

③ 地方債残高

一方、地方債残高を見ますと平成 17 年度末残高が 344 億円でありましたが、その後 336 億円、319 億円となり、平成 20 年度末は 301 億円と見込んでいるところです。3 年間で 43 億円の減となります。これまでの地方債の抑制の結果、財政の健全化へ向けて進んでいるところですが、今後も継続的に財政の健全化が実施される必要があるところです。

3. 平成 21 年度における本市の収支見込

①歳入

地方税は、62 億 3,860 万 9 千円と 20 年度当初予算額と比べて 2 億 4,772 万円の減額としました。内訳は、個人市民税につきましては、概ね 3%程度、また法人市民税につきましては、概ね 30%程度減収を見込んだものです。固定資産税につきましては、評価替えによる経年減点があるため家屋につきましては減少

となると見込まれます。

普通交付税は、基準財政需要額・基準財政収入額を費目ごとに計算し、70 億円（20 年度当初予算額は 67 億 5 千万円）とし、特別交付税については、地方財政対策の増減率を考え、7 億 3,400 万円（20 年度当初予算額は 7 億 2,500 万円）としました。臨時財政対策債についても地方財政対策の増減率を乗じ 55.3%（全体 81.7%、うち都道府県 102.0%、市町村 55.3%）の増とし、7 億 6,170 万 7 千円としました。歳入合計は 240 億 7,845 万 3 千円としており、前年度に比べ 2 億 3,521 万 4 千円の増額になっています。

② 歳出

歳出予算につきましては、要望のあった事業のうち、特に、経済・生活支援関連の事業を重点的に予算化しています。

また歳出削減につきましてはこれを着実に実行しているところです。平成 21 年度に指定管理者の導入を公募にすることで 2,000 万円を超える経費削減効果を、また鳥取中部ふるさと広域連合の負担金において、消防費にかかる負担割合を変更することによって 500 万円の削減効果を見込んでいるところです。また公債費の削減策といたしましては、高金利の地方債について、平成 19 年度から平成 21 年度までの 3 年間で 37 億円を低金利の地方債へ借換を行うことにより、支払利子の軽減を進めてまいります。利子軽減額は総額で 7 億円に及ぶものです。

③ 計画に基づいた予算編成

本市を取り巻くこのような厳しい財政状況を十分に考慮しながら、将来にわたって持続可能な財政運営を目指すため、経常的経費の節減を一層図りつつ、公債費負担適正化計画及び財政健全化計画に基づいた取り組みを進めます。

一般会計の主な事業（市長査定前）

- こどもエコクラブ事業　38 万 5 千円
- 地域の魅力ある歴史文化資源活用事業　37 万 2 千円
- 消費者行政推進事業（消費生活相談機能の充実）103 万 2 千円
- 障害福祉サービス事業所移行支援事業　33 万 6 千円
- 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業　45 万円
- 障害児・者地域生活体験事業　20 万 5 千円
- 次世代育成推進事業　81 万 9 千円
- 妊産婦健康診査委託料(９回追加分)　2,777 万 4 千円
- 認知症対策連携強化事業　600 万円
- 認知症地域ケア多職種共同研修・研究事業　77 万 6 千円
- 認知症地域支援体制構築等推進事業　417 万 4 千円
- チャレンジプラン支援　269 万円
- 産地競争力強化対策事業(梨選果施設の整備)　3 億 5,240 万円
- 梨産地活性化事業　1,023 万 3 千円
- 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金　310 万円
- 若者向け情報サービス提供事業　82 万 2 千円
- 勤労青少年ホーム指定管理料　615 万 8 千円
- 山陰道・北条湯原道路活性化協議会負担金　32 万 4 千円
- 情報通信関連企業立地促進補助金　6,400 万円
- 商工振興資金貸付金　14 億 4,919 万 4 千円
- 西倉吉工業団地再整備事業補償金　１億 5,200 万円
- 中小企業緊急支援事業利子補助金　310 万 5 千円
- にぎわいのある商店街づくり事業費補助金　104 万 4 千円
- 飛龍閣整備事業　2,800 万 2 千円
- 倉吉駅周辺まちづくり事業・交通結節点改善　3 億 6,761 万 2 千円

・ 地方道路交付金事業　2 億円
・ 地域再生基盤強化交付金事業　4,400 万円
・ 橋梁点検調査委託料　1,233 万 8 千円
・ 河川整備事業(福光川改修)　6,750 万円
・ 地域住宅交付金事業（トイレ・緑地整備）8,144 万 8 千円
・ 若者定住子育て経費軽減応援事業　7 万 7 千円
・ 若者定住受入事業助成交付金・空家住宅取得支援交付金　125 万円
・ 若者定住・UJI ターン事業　28 万 9 千円
・ 小学校外壁改修工事　1,677 万 3 千円
・ 高城・上小鴨小学校屋内運動場耐震補強事業　7,271 万 2 千円
・ 河北中学校移転事業　1,100 万円
・ 小中学校元気はつらつプラン　1,580 万 8 千円
・ 成人式　96 万 8 千円
・ 伝統的建造物群保存地区保存事業　2,245 万 9 千円
・ 読書活動推進事業　166 万 2 千円
・ トリエンナーレ美術賞回顧展　260 万 6 千円
・ 耕作放棄地再生利用推進事業費補助金　51 万 9 千円

集計表

一般会計　歳入　　（単位：千円）

項目	20年度 当初予算額	21年度 予算見積額	21年度 部長査定額	増減
	A	B	C	C-A
地方税	6,486,329	6,238,609	6,238,609	-247,720
譲与税・交付金	1,070,951	1,074,336	980,746	-90,205
地方交付税	7,475,000	7,834,000	7,734,000	259,000
国庫支出金	2,092,852	2,448,041	2,444,149	351,297
県支出金	1,376,917	1,886,899	1,888,164	511,247
諸収入	2,565,737	2,223,205	2,234,427	-331,310
地方債	1,443,612	2,033,537	1,737,607	293,995
その他	1,331,841	820,751	820,751	-511,090
計	23,843,239	24,559,378	24,078,453	235,214

一般会計　歳出（目的別）　　（単位：千円）

項目	20年度 当初予算額	21年度 予算見積額	21年度 部長査定額	増減
	A	B	C	C-A
議会費	222,884	210,995	206,413	-16,471
総務費	2,289,589	2,291,280	2,215,734	-73,855
民生費	6,331,203	7,255,330	7,209,562	878,359
衛生費	2,869,294	2,203,975	2,257,771	-611,523
労働費	8,986	9,600	6,508	-2,478
農林水産業費	870,500	1,276,351	1,288,143	417,643
商工費	2,100,226	1,890,158	1,883,103	-217,123
土木費	2,190,244	2,796,967	2,634,174	443,930
消防費	735,733	774,507	703,847	-31,886
教育費	2,312,467	2,434,580	2,030,157	-282,310
災害復旧費	24,000	24,000	24,000	0
公債費	3,883,013	3,871,564	3,865,680	-17,333
諸支出金	100	100	100	0
予備費	5,000	5,000	5,000	0
計	23,843,239	25,044,407	24,330,192	486,953

特別会計　　（単位：千円）

項目	20年度 当初予算額	21年度 予算見積額	21年度 部長査定額	増減
	A	B	C	C−A
国民健康保険事業特別会計	5,528,367	5,413,748	5,413,748	−114,619
介護保険事業特別会計	4,262,458	4,255,553	4,243,018	−19,440
老人保健事業特別会計	507,676	38,883	38,883	−468,793
後期高齢者医療事業特別会計	574,078	546,448	531,657	−42,421
簡易水道事業特別会計	220,694	228,872	228,872	8,178
温泉配湯事業特別会計	9,540	9,952	9,952	412
住宅資金貸付事業特別会計	89,754	114,544	114,544	24,790
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	3,523	3,255	3,255	−268
土地取得事業特別会計	26,000	36,000	36,000	10,000
上井羽合線沿道土地区画整理事業特別会計	91,337	108,732	108,732	17,395
下水道事業特別会計	4,655,126	4,462,356	4,462,356	−192,770
駐車場事業特別会計	31,824	25,170	25,170	−6,654
集落排水事業特別会計	602,798	649,800	649,800	47,002
国民宿舎事業特別会計	74,675	72,900	72,900	−1,775
高城財産区特別会計	10,074	9,790	9,790	−284
小鴨財産区特別会計	2,038	5,108	5,108	3,070
北谷財産区特別会計	158	158	158	0
上北条財産区特別会計	28,572	26,397	26,397	−2,175
計	16,718,692	16,007,666	15,980,340	−738,352